

# ダイフク サステナビリティアクションプラン

株式会社ダイフク  
2021年11月26日

テーマ	2030年に 目指す姿	マテリアリティ		KPI (実績評価指標)		目標				
		2030年Goals	SDGs	スコープ	2021年度	2022年度	2023年度			
スマート社会への貢献	社会課題を解決する新たな技術開発と製品・サービスの提供	革新的技術開発、発明促進	イノベーションによる物流システムへの新たな価値創出		①イノベーション投資額(※1) ②特許登録件数	グローバル	①150億円 ②3,600件	①150億円 ②3,800件	①150億円 ②4,000件	
		新規領域の創出	事業戦略 (M&A、アライアンス等含む) による事業領域の拡大		新業態・新市場への進出、新商品の上市	グローバル	・大学・企業との共同研究や協業による開発 ・新たな自動化ソリューションの提供 ・新規顧客の開拓、グローバルでのビジネスエリア拡大 ・サービス事業の拡大			
		スマート・ロジスティクスによるお客さまニーズへの対応	先端技術を使った効率化、自動化による顧客価値の創出		製品・サービスへの先端技術の導入	グローバル	・無線・5G技術、二次電池の活用 ・AI技術を活用した高効率なシステム、予知保全システム導入 ・給電装置の高度化による消費電力の削減 ・IoT活用による保守サービスの効率化			
製品・サービス品質の維持向上	安心、安全、高品質な製品提供体制・システムの構築・維持	グローバル化による生産の最適地化	グローバル最適地生産の実現		最適地生産実現に向けた生産拠点の新設・増設、その他の対策実施	グローバル	・グローバルでの調達ネットワークの構築と生産技術の共有 ・海外現地法人における対応力 (営業～生産・サービス) の強化 ・集約・内製化による最適分担生産			
		製品品質、製品安全の追求	製品に対する品質、安全面でのお客さまの信頼獲得		①製品・システムの安全に関する重大事故(※2)発生件数 ②生産拠点におけるISO9001統一認証(※3)取得比率 ③セーフティアセッサ資格(※4)取得者数	①② グローバル ③日本	①0件 ②60% ③160名	①0件 ②60% ③190名	①0件 ②65% ③220名	
経営基盤の強化	事業運営と社会的責任の両立	ガバナンスの強化	グループガバナンス体制のさらなる強化	-	①取締役会の実効性向上 ②社員意識の徹底 ③確実な内部監査実施	グローバル	①実効性向上への取り組み実施 ②グループ行動規範のグローバルでの浸透策実施 ③国内部署・現地法人での内部監査 (全300件/3カ年) 実施と内部評価の適合維持			
		コンプライアンスの徹底	重大な贈収賄事案の根絶		贈収賄に関する研修実施	グローバル	受発注権限を持つ国内外全対象者への研修実施・フォローアップ			
		リスクマネジメント	海外子会社を含むグループリスク管理の実践		重要リスクへの対策実施	グローバル	定期的なリスクアセスメント、リスク対応トレーニングの実施			
		サプライチェーンでの責任ある調達	グローバルでのCSR調達の実施	   	CSR調達の制度確立、および運用範囲拡大	グローバル	CSR調達基準の見直しと新規ガイドライン策定、国内外への展開			
		情報セキュリティの強化	社内グローバルスタンダードの徹底と継続運用	-	①グローバル情報セキュリティ教育実施回数 ②グローバルメール訓練実施回数	グローバル	①2回 ②3回	①4回 ②4回	①4回+訓練フォロー教育 ②4回	
		透明性の高い情報開示と戦略的なコミュニケーションの実践	ステークホルダー・エンゲージメントの向上		①株主・投資家との対話件数 ②ステークホルダーとのコミュニケーション活性化	①グローバル ②日本	①370件 (ESG関連10件)	①400件 (ESG関連10件)	①420件 (ESG関連10件) ②学生向けものづくりイベント実施、社員による社会貢献活動への参画	
人間尊重	人々の安心と快適の追求	労働安全衛生の徹底	事業活動における労働災害・重大災害の根絶		①度数率：日本 (海外) ②強度率：日本 (海外) ③労働安全衛生研修受講延べ人数 ④重篤災害(※5)発生件数	グローバル	①0.4(0.9) ②0.02(0.03) ③1,500名 ④0件	①0.4(0.8) ②0.01(0.02) ③1,600名 ④0件	①0.3(0.6) ②0.01(0.02) ③1,700名 ④0件	
		ダイバーシティ&インクルージョン	多様な人材が活躍できる環境づくり	 	①女性管理職数 ②障がい者雇用率 ③男性の育児休業取得率	日本	①19名 ②2.3% ③5%	①25名 ②2.3% ③8%	①30名 ②2.3% ③10%	
		働きがいのある職場環境の整備	快適、健康、幸福を実感できる職場の実現	 	①有給休暇取得率 ②ストレスチェック高受検率維持 ③心と体の健康づくりイベント実施	日本	①73% ②96%	①76% ②96%	①80% ②96% ③主要拠点を中心としたイベントの継続実施	
		人材の育成	個々のキャリア志向に応じた成長機会の提供		①管理職層および管理職候補への教育強化 ②オンラインを活用した研修の展開と自律的な学習の促進	日本	①昇格候補者の特性に応じた教育の実施 ②研修教材のオンデマンドライブラリ整備			
		人権配慮	事業に関わるすべての人の権利尊重	 	①人権に関する職場理解促進 ②人権デューデリジェンスの実施	グローバル	①グループ社員への人権研修実施 ②人権方針策定、社内外への周知、デューデリジェンス実施			
事業を通じた環境貢献	すべての地域、職場において地球環境への負荷低減につながる取り組みの実践	事業運営における環境配慮	気候変動、資源枯渇など地球環境への負荷低減策の充実	   	①自社CO2排出総量削減率 (2018年比) ②サプライチェーンCO2削減プログラム(※6)参加率 ③グローバル生産拠点での資源循環	①③ グローバル ②日本	①2.5%削減 ②32% ③海外拠点調査、目標設定	①5.0%削減 ②34% ③-	①7.5%削減 ②36% ③-	
		環境配慮製品・サービスの拡充	環境配慮による顧客提供価値の最大化	  	①製品、サービスを通じたCO2削減貢献量(※7) ②環境貢献物件(※8)売上高比率 ③新製品のリサイクル可能率	グローバル	①3万 t-CO2 ②43% ③90%	①6万 t-CO2 ②46% ③90%	①9万 t-CO2 ②49% ③90%	

※1：研究開発費+DX投資額

※2：当社の製品・システムの不具合を原因とした稼働中における死亡事故および重傷病（治療に要する期間が30日以上を負傷・疾病）事故

※3：同一の認証機関による同一基準・スケジュールでの審査を実施し、認証を取得・維持すること

※4：主に設計者を対象とした国際安全規格に基づく安全の知識、能力を有することを認証する資格

※5：自社の業務中における死亡事故（労働災害）

※6：調達先におけるCO2排出削減に向けた取り組み（目標の共有と削減対策支援など）に関する当社独自の枠組み

※7：お客さまに納入した製品・サービスから排出されるCO2排出量を、基準年度である2011年時点の製品・サービスによるCO2排出量から差し引いたもの

※8：当社エコプロダクツ製品などを通じて、お客さまに環境配慮の面で貢献した物件（プロジェクト）